



(財) 財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

会社名 **大和証券株式会社**

URL <http://www.daiwa.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 茂晴
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川口 哲也
親会社名 株式会社大和証券グループ本社 (コード番号: 8601)

TEL (03) 3243-2111
親会社における当社の株式保有率 100%

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	230,649	(△ 10.9)	229,171	(△ 11.2)	74,500	(△ 26.2)
18年3月期	258,943	(57.1)	257,988	(56.9)	100,997	(313.2)

	経常利益		当期純利益		自己資本 当期純利益率
	百万円	%	百万円	%	%
19年3月期	74,477	(△ 26.3)	43,468	(△ 25.3)	17.6
18年3月期	101,057	(317.3)	58,174	(319.6)	25.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
19年3月期	782,594	(注) 245,888	31.4	319.3
18年3月期	836,931	249,376	29.8	323.6

(参考) 自己資本 19年3月期 245,888百万円 18年3月期 - 百万円

(注) 「純資産」の19年3月期の数値は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用に基づき、変更後の算定方法により算出しております。なお、従前の算定方法によった場合と同額であります。

2. その他

- 財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

(1) 会計基準等の改正に伴う変更 有 無

(2) (1)以外の変更 有 無

(注) 詳細は7ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

《定性的情報・財務諸表等》

経営成績

(a) 経営成績に関する分析 (比較は対前期増減率)

(1) 受入手数料

受入手数料合計は 1,857億51百万円(対前期比 10.6%減)となりました。商品別では、株券等が同 25.4%減、債券等が同 0.5%減、受益証券が同 13.1%増となっております。

① 委託手数料

株券等の委託手数料(転換社債型新株予約権付社債(CB)等のエクイティ商品全般を含む)は、657億39百万円(同 27.9%減)、委託手数料合計では 659億47百万円(同 27.9%減)となりました。

② 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料合計は 605億31百万円(同 13.6%減)となりました。内訳といたしましては、株券等で 160億06百万円(同 20.0%減)、債券等で 84億49百万円(同 7.6%減)、受益証券で 360億75百万円(同 11.9%減)となりました。

なお、当社は引受業務を行なっておらず、主に大和証券エスエムビーシーが引受けた銘柄について募集・売出しの取扱を行なったものであります。

③ その他の受入手数料

その他の受入手数料合計は 592億72百万円(同 28.2%増)となりました。主なものは投資信託の代行手数料等 340億01百万円(同 62.3%増)であります。

(2) トレーディング損益

株券等 57億61百万円(同 49.3%減)、債券等 92億83百万円(同 7.6%減)、為替等 222億79百万円(同 11.4%減)、合計で 373億24百万円(同 19.9%減)の収益となりました。株券等及び債券等の収益は主として対顧客取引のスプレッド相当分であり、為替等の収益は外貨建債券等の委託売買に付随する外国為替の損益が中心であります。

(3) 金融収支

金融収益は 75億73百万円(同 65.1%増)、金融費用は 14億78百万円(同 54.8%増)となり、金融収支は 60億94百万円(同 67.9%増)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

人件費は 764億93百万円(同 9.4%減)、不動産関係費は 231億24百万円(同 27.6%増)、取引関係費は 215億20百万円(同 4.1%減)、事務費は 203億04百万円(同 4.6%増)となり、販売費・一般管理費は 1,546億70百万円(同 1.5%減)となりました。

以上の結果、営業収益は 2,306億49百万円(同 10.9%減)、純営業収益は 2,291億71百万円(同 11.2%減)となり、経常利益は 744億77百万円(同 26.3%減)となりました。また、法人税等控除後の当期純利益は 434億68百万円(同 25.3%減)となりました。

(b) 財政状態に関する分析 (比較は対前期末増減額)

資産合計は 7,825億94百万円(対前期末比 543億37百万円減)、負債合計は 5,367億05百万円(同 508億48百万円減)、純資産合計は 2,458億88百万円となりました。

主な減少要因といたしましては、資産の部では、信用取引資産が同 343億88百万円減、預託金が同 225億33百万円減、負債の部では、短期借入金と同 298億円減、未払金が同 206億82百万円減となっております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当年度 (19. 3. 31)	前年度 (18. 3. 31)	前年度比 増 減
(資産の部)			
流動資産	710,255	776,188	△ 65,932
現金・預金	114,194	104,366	9,827
預託金	183,982	206,516	△ 22,533
トレーディング商品	38,506	38,006	499
商品有価証券等	37,402	37,430	△ 27
デリバティブ取引	1,103	576	527
約定見返勘定	2,036	2,283	△ 246
信用取引資産	323,213	357,602	△ 34,388
信用取引貸付金	320,476	355,795	△ 35,318
信用取引借証券担保金	2,737	1,806	930
有価証券担保貸付金	9,133	13,759	△ 4,626
借入有価証券担保金	9,133	13,759	△ 4,626
立替金	9,496	18,324	△ 8,828
短期差入保証金	5,764	5,282	482
短期貸付金	1,289	1,411	△ 122
未収収益	14,413	14,394	19
繰延税金資産	5,861	12,239	△ 6,377
その他の流動資産	2,403	2,174	228
貸倒引当金	△ 41	△ 173	132
固定資産	72,338	60,742	11,595
有形固定資産	7,632	3,839	3,792
無形固定資産	34,990	27,930	7,060
投資その他の資産	29,715	28,973	742
投資有価証券	2,944	1,825	1,118
長期貸付金	4,874	4,874	—
長期差入保証金	15,518	17,221	△ 1,702
繰延税金資産	5,308	4,210	1,097
その他	2,594	1,948	645
貸倒引当金	△ 1,523	△ 1,106	△ 417
資産合計	782,594	836,931	△ 54,337

(単位：百万円)

科目	当年度 (19. 3. 31)	前年度 (18. 3. 31)	前年度比 増 減
(負債の部)			
流動負債	479,106	546,028	△ 66,921
トレーディング商品	608	544	64
商品有価証券等	48	56	△ 8
デリバティブ取引	560	487	73
信用取引負債	22,628	21,214	1,414
信用取引借入金	5,116	7,569	△ 2,453
信用取引貸証券受入金	17,512	13,644	3,867
預り金	108,070	127,912	△ 19,841
受入保証金	75,825	72,997	2,827
短期借入金	160,200	190,000	△ 29,800
関係会社短期借入金	70,000	51,000	19,000
未払金	19,551	40,234	△ 20,682
未払費用	6,974	5,733	1,240
未払法人税等	657	14,920	△ 14,262
賞与引当金	12,800	20,000	△ 7,200
その他の流動負債	1,789	1,471	318
固定負債	55,404	39,679	15,725
長期借入金	29,000	15,000	14,000
関係会社長期借入金	16,000	16,000	—
退職給付引当金	9,579	8,503	1,076
訴訟損失引当金	411	—	411
その他の固定負債	413	176	237
特別法上の準備金	2,194	1,847	347
証券取引責任準備金	2,194	1,847	347
負債合計	536,705	587,554	△ 50,848
(資本の部)			
資本金	—	100,000	—
資本剰余金	—	50,010	—
資本準備金	—	50,010	—
利益剰余金	—	98,717	—
利益準備金	—	2,430	—
特別償却準備金	—	112	—
当期末処分利益	—	96,175	—
(うち当期純利益)	—	(58,174)	—
その他有価証券評価差額金	—	649	—
資本合計	—	249,376	—
負債・資本合計	—	836,931	—
(純資産の部)			
株主資本	244,965	—	—
資本金	100,000	—	—
資本剰余金	50,010	—	—
資本準備金	50,010	—	—
利益剰余金	94,955	—	—
利益準備金	2,430	—	—
その他利益剰余金	92,525	—	—
特別償却準備金	23	—	—
繰越利益剰余金	92,501	—	—
評価・換算差額等	923	—	—
その他有価証券評価差額金	923	—	—
純資産合計	245,888	—	—
負債・純資産合計	782,594	—	—

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当年度 〔 18. 4. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕	前年度 〔 17. 4. 1 〕 〔 18. 3. 31 〕	前年度比	
			増減	増減率 (%)
営業収益	230,649	258,943	△28,293	△ 10.9
受入手数料	185,751	207,787	△22,036	△ 10.6
トレーディング損益	37,324	46,569	△ 9,245	△ 19.9
金融収益	7,573	4,585	2,987	65.1
金融費用	1,478	955	523	54.8
純営業収益	229,171	257,988	△28,816	△ 11.2
販売費・一般管理費	154,670	156,990	△ 2,319	△ 1.5
取引関係費	21,520	22,445	△ 924	△ 4.1
人件費	76,493	84,408	△ 7,915	△ 9.4
不動産関係費	23,124	18,118	5,006	27.6
事務費	20,304	19,406	898	4.6
減価償却費	9,225	8,556	668	7.8
租税公課	1,353	1,615	△ 261	△ 16.2
その他	2,647	2,438	208	8.6
営業利益	74,500	100,997	△26,497	△ 26.2
営業外収益	462	401	61	15.2
営業外費用	485	342	143	41.9
経常利益	74,477	101,057	△26,579	△ 26.3
特別利益	—	—	—	—
特別損失	1,424	836	588	70.4
税引前当期純利益	73,052	100,220	△27,168	△ 27.1
法人税、住民税及び事業税	24,492	49,575	△25,082	△ 50.6
法人税等調整額	5,092	△ 7,529	12,621	—
当期純利益	43,468	58,174	△14,706	△ 25.3
前期繰越利益		38,000		
当期未処分利益		96,175		
純営業収益に含まれる金融収支	6,094	3,630	2,464	67.9

株主資本等変動計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	100,000	50,010	2,430	112	96,175	98,717	248,727
当事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	△ 88	88	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 46,400	△ 46,400	△ 46,400
取締役賞与(注)	—	—	—	—	△ 830	△ 830	△ 830
当期純利益	—	—	—	—	43,468	43,468	43,468
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 88	△ 3,673	△ 3,762	△ 3,762
平成19年3月31日残高	100,000	50,010	2,430	23	92,501	94,955	244,965

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	649	249,376
当事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩(注)	—	—
剰余金の配当(注)	—	△ 46,400
取締役賞与(注)	—	△ 830
当期純利益	—	43,468
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	273	273
当事業年度中の変動額合計	273	△ 3,488
平成19年3月31日残高	923	245,888

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分を含んでおります。

利益処分計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	平成18年3月期	
当期末処分利益		96,175
特別償却準備金取崩額		44
計		96,219
利益処分別		47,230
配当金(注)	46,400	
取締役賞与金	830	
次期繰越利益		48,989

(注) 現金配当1株につき14,500,000円

[財務諸表の作成について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

[財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準に基づく当年度末における支払見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当年度末退職金要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

(4) 訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払に備えるため、経過状況等に基づく当年度末における支払見積額を計上しております。

〔 会計方針の変更 〕

1. 貸借対照表の「純資産の部」の表示

当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。

2. 役員賞与の会計処理

当年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当年度より、発生時の費用として人件費に計上しております。

〔 注記事項 〕

（ 貸借対照表関係 ）

	（当年度）	（前年度）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,232 百万円	11,522 百万円
2. 保証債務	524 百万円	641 百万円

（ 損益計算書関係 ）

特別損益の内訳

特別損失	（当年度）	（前年度）
貸倒引当金繰入	412 百万円	—
本社移転関連費用	354 百万円	—
証券取引責任準備金繰入	347 百万円	548 百万円
訴訟損失引当金繰入	309 百万円	—
店舗統合等関連費用	—	187 百万円
福利厚生施設解約違約金	—	100 百万円

平成19年3月期（12ヶ月）決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当年度	前年度	前年度比増減率
委託手数料	65,947	91,474	△ 27.9%
（株券等）	(65,739)	(91,240)	(△ 27.9%)
引受け・売出し手数料	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	60,531	70,082	△ 13.6%
（株券等）	(16,006)	(19,996)	(△ 20.0%)
（債券等）	(8,449)	(9,147)	(△ 7.6%)
（受益証券）	(36,075)	(40,938)	(△ 11.9%)
その他の受入手数料	59,272	46,230	28.2%
（受益証券）	(34,001)	(20,951)	(62.3%)
合計	185,751	207,787	△ 10.6%

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当年度	前年度	前年度比増減率
株券等	85,614	114,801	△ 25.4%
債券等	18,120	18,216	△ 0.5%
受益証券	70,285	62,123	13.1%
その他	11,731	12,646	△ 7.2%
合計	185,751	207,787	△ 10.6%

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当年度	前年度	前年度比増減率
株券等	5,761	11,371	△ 49.3%
債券・為替等	31,562	35,197	△ 10.3%
（債券等）	(9,283)	(10,046)	(△ 7.6%)
（為替等）	(22,279)	(25,151)	(△ 11.4%)
合計	37,324	46,569	△ 19.9%

3. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	当年度	前年度
基本的項目 (A)	219,365	201,497
補完的項目		
その他有価証券評価差額金（評価益）等	923	649
特別法上の準備金	2,194	1,847
一般貸倒引当金	41	173
計 (B)	3,159	2,670
控除資産 (C)	72,144	60,978
固定化されていない自己資本の額 (D) : (A) + (B) - (C)	150,380	143,188
リスク相当額		
市場リスク相当額	735	829
取引先リスク相当額	8,407	9,075
基礎的リスク相当額	37,952	34,338
計 (E)	47,096	44,243
自己資本規制比率 (D) / (E)	319.3%	323.6%

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	〔18. 1. 1〕 〔18. 3. 31〕	〔18. 4. 1〕 〔18. 6. 30〕	〔18. 7. 1〕 〔18. 9. 30〕	〔18. 10. 1〕 〔18. 12. 31〕	〔19. 1. 1〕 〔19. 3. 31〕
営業収益	81,395	57,152	51,747	58,706	63,042
受入手数料	69,583	46,096	41,178	47,795	50,681
委託手数料	28,185	18,812	13,263	15,173	18,697
(株券等)	28,116	18,744	13,230	15,129	18,634
引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	26,456	13,817	13,323	17,991	15,399
(株券等)	10,961	1,828	3,988	7,959	2,229
(債券等)	2,569	2,009	1,989	2,309	2,140
(受益証券)	12,925	9,979	7,345	7,722	11,028
その他の受入手数料	14,942	13,466	14,592	14,630	16,584
(受益証券)	6,612	7,407	8,039	8,900	9,652
トレーディング損益	10,119	9,264	8,613	9,127	10,318
(株券等)	3,068	1,710	1,167	1,341	1,542
(債券等)	2,002	2,500	2,030	1,873	2,878
(為替等)	5,048	5,054	5,415	5,912	5,897
金融収益	1,691	1,790	1,955	1,783	2,042
金融費用	363	248	317	400	511
純営業収益	81,031	56,903	51,430	58,306	62,530
販売費・一般管理費	41,650	37,391	37,505	39,128	40,644
取引関係費	6,314	5,398	5,282	5,190	5,649
人件費	22,650	19,158	18,844	19,009	19,481
不動産関係費	4,706	4,655	5,145	6,543	6,779
事務費	4,629	5,109	5,191	4,942	5,061
減価償却費	2,257	2,020	2,169	2,416	2,618
租税公課	486	386	306	304	355
その他	606	661	565	721	698
営業利益	39,381	19,512	13,924	19,178	21,885
営業外収益	225	114	181	80	86
営業外費用	242	52	180	79	172
経常利益	39,364	19,573	13,924	19,178	21,800
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	258	99	385	95	844
税引前純利益	39,106	19,474	13,539	19,083	20,955
法人税、住民税及び事業税	21,885	60	7,110	4,990	12,331
法人税等調整額	△ 5,262	7,206	△ 1,567	2,993	△ 3,539
純利益	22,484	12,208	7,995	11,100	12,163
純営業収益に含まれる金融収支	1,328	1,542	1,638	1,383	1,530